

白 石 市 下 水 道 事 業 会 計

第32号議案

令和4年度白石市下水道事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和4年度白石市下水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和4年度白石市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
第1款 公共下水道事業費用	819,992千円	△3,109千円	816,883千円
第1項 営業費用	710,374千円	△3,109千円	707,265千円
第2款 農業集落排水事業費用	104,797千円	△2,425千円	102,372千円
第1項 営業費用	85,692千円	△2,425千円	83,267千円
計	924,789千円	△5,534千円	919,255千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額「399,353千円」を「399,101千円」に、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額「10,319千円」を「9,218千円」に、当年度分損益勘定留保資金「73,401千円」を「74,250千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収	入	
第1款 公共下水道事業資本的収入	448,127千円	△12,200千円	435,927千円
第1項 企業債	222,100千円	△12,200千円	209,900千円
計	497,812千円	△12,200千円	485,612千円

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 公共下水道事業資本的支出	803,016 千円	△12,452 千円	790,564 千円
第1項 建設改良費	116,405 千円	△12,452 千円	103,953 千円
計	897,165 千円	△12,452 千円	884,713 千円

(企業債)

第4条 予算第5条に定めた限度額を次のとおり改める。

(単位：千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	228,100	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入する政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。	215,900	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第7条に定める経費中、職員給与費の金額「30,116千円」を「25,015千円」に改める。

令和5年2月20日提出

白石市長 山田 裕一

令和4年度白石市下水道事業会計予算実施計画（補正第2号）

収 益 的 支 出

支 出

（単位：千円）

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	各目明細		
				節	予定額	備考
1 公共下水道事業費用	819,992	△ 3,109	816,883			
1 営業費用	710,374	△ 3,109	707,265			
1 管渠費	24,486	130	24,616	給料	△ 347	職員給料の減
				手当	477	職員手当の増
3 総係費	64,549	△ 3,239	61,310	給料	△ 1,127	職員給料の減
				手当	△ 962	職員手当の減
				法定福利費	△ 883	職員法定福利費の減
				退職手当組 合負担金	△ 267	職員退職手当組合負 担金の減
2 農業集落排水事業費用	104,797	△ 2,425	102,372			
1 営業費用	85,692	△ 2,425	83,267			
3 総係費	4,674	△ 2,425	2,249	給料	△ 1,156	職員給料の減
				手当	△ 413	職員手当の減
				賞与引当金 繰入額	△ 235	賞与引当金繰入額の 減
				法定福利費	△ 351	職員法定福利費の減
				退職手当組 合負担金	△ 270	職員退職手当組合負 担金の減
収益的支出合計	924,789	△ 5,534	919,255			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	各目明細		
				節	予定額	備考
1 公共下水道事業 資本的収入	448,127	△ 12,200	435,927			
1 企業債	222,100	△ 12,200	209,900			
1 企業債	222,100	△ 12,200	209,900	企業債	△ 12,200	流域下水道建設負担金の減額による減
資本的収入合計	497,812	△ 12,200	485,612			

支 出

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	各目明細		
				節	予定額	備考
1 公共下水道事業 資本的支出	803,016	△ 12,452	790,564			
1 建設改良費	116,405	△ 12,452	103,953			
1 事務費	7,425	△ 309	7,116	給料 手当	△ 61 △ 248	職員給料の減 職員手当の減
3 流域下水道建設 負担金	24,414	△ 12,143	12,271	流域下水道 建設負担金	△ 12,143	阿武隈川下流流域下 水道
資本的支出合計	897,165	△ 12,452	884,713			

令和4年度 白石市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）（補正第2号）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	72,945
減価償却費	551,766
固定資産除却費	200
貸倒引当金の増減（△は減少）	△ 308
賞与引当金の増減（△は減少）	△ 476
長期前受金戻入額	△ 292,674
受取利息及び受取配当金	△ 3
支払利息	88,614
未収金の増減額（△は増加）	△ 5,158
未払金の増減額（△は減少）	△ 11,630
預り金の増減額（△は減少）	0
小計	403,276
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△ 88,614
業務活動によるキャッシュ・フロー	314,665
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 87,837
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 11,155
無形固定資産の売却による収入	0
工事負担金による収入	48,297
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
分担金及び負担金による収入	4,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,621
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	267,200
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 776,503
一般会計からの出資による収入	177,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 331,799
資金増加額（又は減少額）	△ 63,755
資金期首残高	317,298
資金期末残高	253,543

給与費明細書

① 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	備考
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計			
補正後	0	5	0	14,322	6,180	20,502	4,513	25,015	
補正前	0	6	0	17,013	7,356	24,369	5,747	30,116	
比較	0	△ 1	0	△ 2,691	△ 1,176	△ 3,867	△ 1,234	△ 5,101	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	426	243	243	0	2,261	1,865	106
	補正前	438	0	0	0	2,996	2,369	170
	比較	△ 12	243	243	0	△ 735	△ 504	△ 64

職員手当の内訳	区分	時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職員特別勤務手当
	補正後	1,279	0	0
	補正前	1,383	0	0
	比較	△ 104	0	0

② 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 2,691	給与改定に伴う増減分	89		
		昇給に伴う増減分	94		
		その他の増減分	△ 2,874		
職員手当	△ 1,176	制度改正に伴う増減分	123	勤勉手当引上げ(0.1月分)	
		その他の増減分	△ 1,299		

③ 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区分		行政職	単純労務職
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	282,160	0
	平均給与月額(円)	315,343	0
	平均年齢(歳)	33.03	0
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	302,040	0
	平均給与月額(円)	337,524	0
	平均年齢(歳)	41.01	0

・平均年齢の小数点以下は月数を表す。

イ 初任給

区分	行政職（円）	国の制度
		行政職（円）
高校卒	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200

ウ 級別職員数

区分	行政職			単純労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年4月1日現在	7級			5級		
	6級			4級		
	5級	1	16.67	3級		
	4級			2級		
	3級	2	33.33	1級		
	2級					
	1級	3	50.00			
	計	6	100.00	計	0	0.00
令和3年4月1日現在	7級			5級		
	6級			4級		
	5級	1	20.00	3級		
	4級			2級		
	3級	2	40.00	1級		
	2級	1	20.00			
	1級	1	20.00			
	計	5	100.00	計	0	0.00

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級 4級	3級	2級 1級
行政職	参事	所長、副参事	次長、主幹 技術主幹	係長、主査 技術主査	主事、技師

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			行政職	単純労務職	
補正後	職員数 (A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	5	5	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	0.00		
補正前	職員数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	5	5	
		6号給 (人)	1	1	
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	0.00		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.150	2.250	4.40	有	
補正前	2.150	2.150	4.30	有	
一般会計の制度	2.150	2.250	4.40	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—